

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		地球環境にやさしいまち		施策番号・名	15	環境負荷低減の推進		基本事業番号・名	15-01	総合的環境施策の推進																	
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)									
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源								
	事務事業名												事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				事業費 (実績額) (千円)		事業費の概要説明		事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等					
15-01-01	環境政策課 生活環境担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・(都)環境確保条例 ・(都)23年度市事務処理特例交付金交付要綱 ・(26市課長会)都市・公害事務連絡協議会規約	対象 東京都環境・公害事務連絡協議会 手段・内容 定例総会・定例協議会・幹事会・専門委員会・実務研修・ブロック会の研究成果の把握・検討を実施 意図 ①市民・事業者からの苦情に適切な対応を図る。 ②問題、課題点の情報共有。	協議会への参画回数 協議会への参画回数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄:	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄:				
	環境政策課長 浦山 和人				14	14	14	14	14	14	14	624	638	必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	東京都・公害事務連絡協議会参画事業				10	10	10	10	10	10	10	17	694	711	必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業形態				10	10	10	10	10	10	10	24	706	730	必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15-01-02	環境政策課 生活環境担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 ・(国)水質汚濁防止法(努力義務) ・(国)騒音規制法(義務) ・(国)振動規制法(義務) ・(国)大気汚染防止法(義務) ・(都)環境確保条例(義務) ・(都)23年度市事務処理特例交付金交付要綱	対象 ①市民、②事業者(公害の発生源となりうる) 手段・内容 河川水質検査4回・工場排水検査2回・地下水有機塩素化合物調査1回・道路環境調査1回・ダイオキシン大気調査2回調査実施 意図 環境基準、規制基準を上回らないよう監視する。	市民人口 公害検査の検査回数 環境基準、規制基準を下回っている数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄:法令により要請されている事業のため市事務処理特例交付金の交付を受けているが、交付金が事業費に満たない場合は一般財源を充当している。	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄:				
	環境政策課長 浦山 和人				114,414	10	10	10	10	10	3,422	10,488	13,910	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	公害等監視事業				114,772	10	10	10	10	10	3,022	10,486	13,508	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	事業形態				114,807	10	10	10	10	10	5,617	10,682	16,299	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15-01-03	環境政策課 生活環境担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・(国)鳥獣保護法	対象 ①市民、②市全域 手段・内容 カラス、はと、へび等の動物、その他不明動物等の対応・駆除。 意図 環境悪化を改善・回復する。	市民人口 害鳥獣苦情件数 害鳥獣苦情処理完了数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	アウトソーシング	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄:	平成23年度	24年度以降方向性	アウトソーシング	25年度以降方向性	現状維持	説明欄:				
	環境政策課長 浦山 和人				114,414	40	40	40	40	0	535	535	必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	害鳥獣対策事業				114,772	42	42	42	42	0	625	625	必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	事業形態				114,807	53	53	53	53	0	803	803	必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
15-01-04	環境政策課 政策調整担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・(市)環境基本条例 ・(市)緑に関する条例 ・(市)環境基本計画 ・(市)緑の基本計画	対象 市内での環境の保全等に関する事業 手段・内容 ・年数回開催予定 ・環境基本計画の推進に関すること ・緑の基本計画の見直しに関すること 意図 環境と調和した社会づくりの取り組み方法が明確となるための審議を行う	環境の保全等に関する事業数 審議会の開催回数 環境と調和した社会づくりの取り組み方法を審議した数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄:	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄:				
	環境政策課長 浦山 和人				3	6	2	2	2	2	2,621	4,338	6,959	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3	2,621	2,621	2,621	2,621	2,621	2,621	2,621	2,621	2,621	2,621	2,621		
	環境審議会開催事業				12	3	3	3	3	305	892	1,197	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3	305	305	305	305	305	305	305	305	305	305	305	305	305	
	事業形態				12	2	2	2	2	163	707	870	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3	163	163	163	163	163	163	163	163	163	163	163	163	163	

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		地球環境にやさしいまち		施策番号・名	15	環境負荷低減の推進		基本事業番号・名	15-01	総合的環境施策の推進														
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乘、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)						
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源							
	事務事業名			根拠法令等	根拠法令等	根拠法令等	根拠法令等	根拠法令等	根拠法令等	根拠法令等	根拠法令等	根拠法令等	根拠法令等	根拠法令等	根拠法令等	根拠法令等	根拠法令等		根拠法令等	根拠法令等				
15-01-05	環境政策課 政策調整担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・(市)環境基本条例 ・(市)環境基本計画	対象 市民、事業者、市 手段・内容 ・市民環境会議の開催 ・庁内環境委員会の開催 ・PTの開催 ・環境ウォッチングの開催 ・環境シンポジウムの開催	市民人口	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄:	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄:	
	環境政策課長 浦山 和人				114,414 (人)	19 (回)	142 (人)	20	5,619	5,639	必要性 3 有効性 4 達成度 3 効率性 3	説明欄: 環境への取り組みについては、地道に行っていく必要がある。まだしばらく時間を要する。 会議の効率的な運営については、資料の事前送付による会議時間の短縮化、Eメールの活用をしている。また委員の人材育成の観点から、事務局の関わり方を見直すことも考えられるが、もう少し時間を要する。	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	1,000	平成22年度	20	必要性 3 有効性 4 達成度 3 効率性 3	説明欄: 環境への取り組みについては、地道に行っていく必要がある。まだしばらく時間を要する。 会議の効率的な運営については、資料の事前送付による会議時間の短縮化、Eメールの活用をしている。また委員の人材育成の観点から、事務局の関わり方を見直すことも考えられるが、もう少し時間を要する。		
	環境基本計画推進事業				114,772 (人)	29 (回)	396 (ヶ所)	2,036	11,815	13,851	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	13							
	事業形態				114,807 (人)	17 (回)	179 (ヶ所)	13	2,897	2,910	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	13						
15-01-06	環境政策課 生活環境担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 無し	対象 そ族昆虫で被害を受ける可能性のある住民 手段・内容 ユスリカの発生抑制をするために東久留米市内にある河川等に定期的に薬剤散布を行う。	市民人口	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄:	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持		25年度以降方向性	現状維持
	環境政策課長 浦山 和人				114,414 (人)	7 (回)	19 (回)	660	31	691	必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3	説明欄: 可能な範囲について、アウトソーシングに取り組み済み。	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	660	必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3	説明欄: 可能な範囲について、アウトソーシングに取り組み済み。		
	そ族昆虫駆除事業				114,772 (人)	7 (回)	5 (回)	661	35	696	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	586						
	事業形態				114,807 (人)	7 (回)	0 (回)	586	36	622	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	586						
15-01-07	環境政策課 政策調整担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・(国)地球温暖化対策の推進に関する法律 ・(市)環境基本条例 ・(市)環境基本計画	対象 市 手段・内容 ・庁内環境委員会開催 ・東久留米市地球温暖化対策実行計画に沿った温室効果ガス削減を行う ・改正省エネ法施行に伴うエネルギー使用調査等	市施設数(エネルギーを使用している)	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄:	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持		25年度以降方向性	現状維持
	環境政策課長 浦山 和人				95 (施設)	3 (回)	現在集計中 (kgCO2)	0	1,388	1,388	必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3	説明欄: 平成22年度から改正省エネ法が施行されたことにより、義務的な事業が発生した。省エネについては全庁的な取り組みが必要である。 地球温暖化対策地域推進計画(温対法の改正により拡充された、従来の地域推進計画を含んだ地方公共団体実行計画)の策定を平成24年度以降に予定している。市・市民・事業者が一体となった温暖化対策を講じるためには、予算・人員体制の両面について充実させていく必要がある。	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	0	平成22年度	0	必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3	説明欄: 平成22年度から改正省エネ法が施行されたことにより、義務的な事業が発生した。省エネについては全庁的な取り組みが必要である。 地球温暖化対策地域推進計画(温対法の改正により拡充された、従来の地域推進計画を含んだ地方公共団体実行計画)の策定を平成24年度以降に予定している。市・市民・事業者が一体となった温暖化対策を講じるためには、予算・人員体制の両面について充実させていく必要がある。
	地球温暖化の防止対策推進事業				93 (施設)	2 (回)	4,356,976 (kgCO2)	0	694	694	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	0						
	事業形態				79 (施設)	4 (回)	3,471,420 (kgCO2)	0	706	706	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	0						
15-01-08	環境政策課 生活環境担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・(市)ポイ捨て等の防止及び路上喫煙の規制に関する条例 ・(市)環境基本計画 ・東久留米市環境美化推進員連絡会設置要綱	対象 ①市民、事業者、市②市全域 手段・内容 ・環境美化推進員連絡会開催 ・環境美化マナーアップキャンペーン開催	市民人口	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄:	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	
	環境政策課長 浦山 和人				114,414 (人)	9 (件)	12,080 (個)	117	276	393	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3	説明欄: 市内でのポイ捨て防止や路上喫煙禁止区域での喫煙の禁止については、市民への周知・啓発が最重要である。また、キャンペーン事業(環境美化推進員連絡会)の啓発品配布に代わる方法を検討している。	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	211	平成22年度	117	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3	説明欄: 市内でのポイ捨て防止や路上喫煙禁止区域での喫煙の禁止については、市民への周知・啓発が最重要である。また、キャンペーン事業(環境美化推進員連絡会)の啓発品配布に代わる方法を検討している。
	環境美化推進事業				114,772 (人)	34 (件)	89,390 (個)	5,505	278	5,783	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	215						
	事業形態				114,807 (人)	55 (件)	32,767 (個)	8,958	354	9,312	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	215						

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		地球環境にやさしいまち		施策番号・名	15	環境負荷低減の推進		基本事業番号・名	15-01	総合的環境施策の推進													
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)					
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) (千円)	人件費 (理論値) (千円)	トータル コスト (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源				
	事務事業名												24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	事業費 (実績額) (千円)		事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		
15-01-09	環境政策課 生活環境担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・(市)環境基本条例 ・(市)環境基本計画	対象 市民、事業者 市内環境団体、市内小・中学校	市民人口	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄:	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄:
	環境政策課長 浦山 和人				根拠法令等	114,414 (人)	1,907 (人)	100 (%)	187	3,277	3,464	必要性 3	有効性 4	達成度 4	効率性 3	187	説明欄: 参加型・体験型のイベントとして来場者は増加している。市内最大規模の環境イベントに成長。来場者アンケート結果からも環境学習の提供の場として成果の向上が伺える。実行委員会形式の事業で市の関わりを軽減しているが、開催期間中は複数の職員が対応せざるを得ない状況がある。	平成22年度	必要性 3	有効性 4	達成度 4	効率性 3	説明欄: 参加型・体験型のイベントとして来場者は増加している。市内最大規模の環境イベントに成長。来場者アンケート結果からも環境学習の提供の場として成果の向上が伺える。実行委員会形式の事業で市の関わりを軽減しているが、開催期間中は複数の職員が対応せざるを得ない状況がある。
	環境フェスティバル 開催事業				財源	114,772 (人)	1,919 (人)	100 (%)	205	3,662	3,867	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	205	平成21年度	平成21年度	310	3,729	4,039		
	上乗				114,807 (人)	1,081 (人)	100 (%)	310	3,729	4,039	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	310	平成21年度	平成21年度	310	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度
15-01-10	環境政策課 政策調整担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ・(市)環境基本条例 ・(市)環境基本計画	対象 市民・事業者・都内区市	市民人口	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄:	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄:
	環境政策課長 浦山 和人				根拠法令等	114,414 (人)	88 (人)	0.08 (%)	6	1,873	1,879	必要性 3	有効性 3	達成度 3	効率性 3	6	説明欄: 昭和50年度から「東久留米の公害」(後に「かんきょう東久留米」と改題)継続的に発刊しているものである。平成19年度より冊子印刷を極力控え、ホームページに掲載することにより市民に周知を図っている。大幅な削減は難しいが、ホームページの活用及び内容の充実にも努めていく。	平成22年度	必要性 3	有効性 3	達成度 3	効率性 3	説明欄: 昭和50年度から「東久留米の公害」(後に「かんきょう東久留米」と改題)継続的に発刊しているものである。平成19年度より冊子印刷を極力控え、ホームページに掲載することにより市民に周知を図っている。大幅な削減は難しいが、ホームページの活用及び内容の充実にも努めていく。
	「かんきょう東久留米」作成事業				財源	114,772 (人)	72 (人)	0.06 (%)	6	2,081	2,087	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	6	平成21年度	平成21年度	6	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度
	上乗				114,807 (人)	66 (人)	0.05 (%)	3	2,120	2,123	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	3	平成21年度	平成21年度	3	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度